

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,734,595	7,205,516
経常利益(千円)	57,933	546,949
四半期(当期)純利益(千円)	30,820	307,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,092	1,504
資本金(千円)	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	3,542,107	3,603,535
総資産額(千円)	7,297,164	7,246,876
1株当たり純資産額(円)	572.0	581.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.98	49.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
1株当たり配当額(円)		15
自己資本比率(%)	48.5	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,608	583,857
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,075	402,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,974	81,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	527,799	587,867
従業員数(人)	249	239

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期及び当第1四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	249	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
定量ポンプ部門	741,071
ケミカル移送ポンプ部門	203,284
計測機器・装置部門	326,149
流体機器部門	219,765
ケミカルタンク部門	114,851
合計	1,605,122

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
定量ポンプ部門	830,805	229,776
ケミカル移送ポンプ部門	164,842	75,789
計測機器・装置部門	424,532	204,722
流体機器部門	155,954	118,103
ケミカルタンク部門	128,730	36,162
その他	95,322	7,759
合計	1,800,189	672,314

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
定量ポンプ部門	755,697
ケミカル移送ポンプ部門	203,994
計測機器・装置部門	344,377
流体機器部門	219,531
ケミカルタンク部門	114,213
その他	96,781
合計	1,734,595

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題による株価の下落、原油を始めとした素材価格の高騰、急激な円高の進行などから先行き不透明感が高まり、これまで好調を維持してきた海外経済も減速がみられ、輸出頼みの生産拡大に影を落とす展開となりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く受注環境は、引き続きプラント・環境装置メーカー向けが後退しましたが、ケミカル分野や食品分野では、新規ユーザーの開拓によりその落ち込みを埋めることが出来ました。

製品別では、中小型汎用ポンプの減少により定量ポンプ部門の売上が減少する一方、スムーズフローを中心とした装置類、流体機器、滅菌装置が売上を伸ばしました。

また、当第1四半期会計期間においては、今後タクミナが新市場開拓の中核に据える三品産業（食品、医薬品、化粧品）向け展示会として「FOOMA JAPAN(国際食品工業展)」や「インターフェックスジャパン（医薬品・化粧品・洗剤研究開発・製造技術国際展）」にスムーズフロー他を出展し、注目を集めました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は17億34百万円となりました。利益面におきましては、営業利益46百万円、経常利益57百万円、四半期純利益30百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて50百万円増加し、72億97百万円となりました。

流動資産は1百万円減少し、46億6百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少57百万円、受取手形及び売掛金の減少10百万円、棚卸資産の増加87百万円等であります。固定資産は52百万円増加し、26億90百万円となりました。主な増減内訳は、差入保証金の増加44百万円等であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1億11百万円増加し、37億55百万円になりました。流動負債は1億円増加し、26億96百万円となりました。主な増減内訳は、短期借入金の増加1億99百万円、未払法人税等の減少1億10百万円、賞与引当金の減少86百万円等であります。固定負債は11百万円増加し、10億58百万円となりました。

また純資産は、前事業年度末に比べて61百万円減少し、35億42百万円となりました。主な増減内訳は、四半期純利益30百万円の計上による剰余金の増加と配当金の支払による剰余金の減少92百万円であります。以上の結果、自己資本比率は1.2%低下し48.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、5億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純利益55百万円、減価償却費46百万円による資金の増加と棚卸資産の増加87百万円、賞与引当金の減少86百万円による資金の減少及び法人税等の支払額1億30百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得22百万円及び投資有価証券の運用増13百万円による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加1億99百万円による収入と配当金の支払69百万円による支出等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		6,440,450		892,998		730,598

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,100	61,921	
単元未満株式	普通株式 450		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		61,921	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	247,900		247,900	3.85
計		247,900		247,900	3.85

(注) 第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は247,983株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.85%)であります。

所有者の住所は平成20年8月11日より大阪市中央区淡路町二丁目2番14号に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	471	483	620
最低(円)	411	431	478

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号但書により、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,099	674,167
受取手形及び売掛金	3,169,737	3,180,010
商品及び製品	77,155	68,056
仕掛品	6,652	6,652
原材料及び貯蔵品	616,240	537,778
その他	123,243	145,322
貸倒引当金	3,298	3,321
流動資産合計	4,606,831	4,608,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539,443	547,355
機械及び装置(純額)	98,041	102,073
土地	481,427	481,427
その他(純額)	160,902	153,282
有形固定資産合計	1,279,814	1,284,138
無形固定資産	51,357	58,388
投資その他の資産		
投資有価証券	605,507	586,584
関係会社株式	3,000	3,000
その他	753,323	708,739
貸倒引当金	2,670	2,642
投資その他の資産合計	1,359,161	1,295,681
固定資産合計	2,690,332	2,638,209
資産合計	7,297,164	7,246,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,031	1,571,880
短期借入金	673,000	473,500
未払法人税等	27,121	137,145
賞与引当金	94,980	181,800
その他	287,185	231,817
流動負債合計	2,696,318	2,596,142
固定負債		
長期借入金	130,000	130,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	693,352	684,181
役員退職慰労引当金	192,361	189,992
固定負債合計	1,058,737	1,047,197
負債合計	3,755,056	3,643,340

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,659
利益剰余金	1,952,296	2,014,363
自己株式	123,809	123,788
株主資本合計	3,453,144	3,515,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,239	82,827
繰延ヘッジ損益	-	751
土地再評価差額金	4,724	4,724
評価・換算差額等合計	88,963	88,302
純資産合計	3,542,107	3,603,535
負債純資産合計	7,297,164	7,246,876

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,734,595
売上原価	1,098,226
売上総利益	636,368
販売費及び一般管理費	589,648
営業利益	46,720
営業外収益	
受取利息	975
受取配当金	4,297
投資有価証券売却益	2,677
為替差益	6,983
その他	793
営業外収益合計	15,727
営業外費用	
支払利息	2,677
売上割引	1,198
その他	637
営業外費用合計	4,514
経常利益	57,933
特別損失	
固定資産除売却損	2,581
特別損失合計	2,581
税引前四半期純利益	55,352
法人税等	24,531
四半期純利益	30,820

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	55,352
減価償却費	46,183
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	86,820
受取利息及び受取配当金	5,272
支払利息	2,677
為替差損益(は益)	2,641
固定資産除売却損益(は益)	2,581
投資有価証券売却損益(は益)	2,677
売上債権の増減額(は増加)	10,246
たな卸資産の増減額(は増加)	87,561
仕入債務の増減額(は減少)	42,151
未払消費税等の増減額(は減少)	5,700
その他の資産の増減額(は増加)	25,240
その他の負債の増減額(は減少)	16,981
小計	16,795
利息及び配当金の受取額	5,243
利息の支払額	2,200
法人税等の支払額	130,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	73,000
定期預金の払戻による収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	22,268
有形固定資産の除却による支出	2,150
無形固定資産の取得による支出	5,565
投資有価証券の取得による支出	50,295
投資有価証券の売却による収入	36,415
出資金の回収による収入	50
貸付けによる支出	2,000
貸付金の回収による収入	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,075

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	150,500
自己株式の取得による支出	21
配当金の支払額	69,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,067
現金及び現金同等物の期首残高	587,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,799

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,266,829千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,239,080千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料手当	168,472千円
賞与引当金繰入額	54,996
退職給付費用	12,077
役員退職慰労引当金繰入額	2,368
研究開発費	60,783

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	617,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89,300
現金及び現金同等物	527,799

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,440,450株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 247,983株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利、株式、債券、商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。

(持分法損益等)

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	16,189
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,092

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	572.00円	1 株当たり純資産額	581.92円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	30,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	30,820
期中平均株式数 (株)	6,192,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

当年/レビュー報告書

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。